日本共産党に期待します

「国保料一人1万円引き下げ」の実現を

小堤清子さん(中野区・貸間業)

消費税8%増税後の消費不況が続き、売上・利益が出ない状況です。多くの中小業者は国民健康保険です。今年も中野区では国保料の値上げが決定し、毎年の値上げです。高すぎて払えない国保料で滞納世帯も4割を超える状態です。共産党が提案している「都としても負担軽減のための財政支援をおこない、区市町村とも協力して国保料を一人1万円引き下げ」を実現してほしいです。

築地再整備で東京の食文化を守れ

島村速雄さん(渋谷区・「魚のしまむら」)

築地から60年間仕入れてお店を続けてきました。小さな業者でもプロの目で日本全国から食材を集めているお店があって、東京の食文化を守っているのです。豊洲ではそういうプロやお店がなくなってしまいます。

共産党が一番まともなことを言っている。築地の問題では河岸の人たちは共産党を信頼しています。築地再整備構想もほとんどの仲買さんが支持していると思います。だから共産党に頑張ってほしいです。

武器の部品づくりは絶対ごめんだ

池田克憲さん(大田区・池田工業所)

「平和の祭典」の東京五輪の年に「9条改憲」すると安倍首相は明言しました。自民党東京都連は「都議選で勝たなければ、憲法改正に大きく影響する」とまで言っています。製造業の海外移転などで町工場は大変ですが、ベトナム戦争で武器の部品をつくらされた経験は二度とごめんです。物づくりの集積を守り、町工場は日本の宝と頑張っている共産党に期待します。平和な東京・日本へ頑張ってほしいです。

東京都議会議員選挙　6月23日告示・7月2日投票

中小業者を応援する都議会を

中小業者は東京の経済の「主役」です

全国一の企業数を誇る東京。その大半は中小企業です。日本共産党は、中小業者を経済の主役に位置づけ、仕事おこしをはじめ、経営支援策の実現に全力をあげます。中小業者が元気になってこそ、街がうるおいます。福祉・暮らしに光をあてた都政に転換します。

食の安心・安全を守るため築地を守り、再整備を

豊洲新市場は、①汚染土壌をすべて除去・浄化する、②盛り土を行い遮断するという都の約束が守られず、「安全・安心」が成り立っていません。飲食店・小売店主からも「食の安全は大事。移転して被害が出てからでは遅い」と心配の声が上がっています。日本共産党は、豊洲移転を中止し、築地での再整備を進めます。

「平和でこそ商売繁盛」改憲狙う安倍政権に審判を

安倍首相は「9条改憲」をオリンピックの年までに行うと明言。憲法に自衛隊を明記し、戦力の保持を禁止した9条2項を空文化することをねらっています。「平和の祭典」でもあるオリンピックの政治利用は許せません。そして、商売も「平和でこそ繁盛」です。日本共産党は平和憲法を守り、立憲主義を回復します。

営業と暮らし、憲法を守る

日本共産党

東京民報
2017年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行・東京民報社　東京都港区芝1-1-9平和会館5階（1965年11月12日 第三種郵便物認可）

中小企業・業者に活力を

日本共産党はみなさんの願いを実現するために全力をあげます

予算の使い方を変えて

たとえば 都予算の0.1%でこんなことが実現できます

①小規模企業振興プランの策定	500万円
②公契約条例制定の検討会設置	500万円
③都の公共事業の下請け取引相談センターの設置	500万円
④小規模製造業への借り工場家賃助成制度の創設	4.8億円
⑤中小製造業へのリース代補助の創設	1.5億円
⑥防災対策強化を行う市町村土木費補助の増額	28億円
⑦震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント設置への助成	1.5億円
⑧木造戸建住宅の難燃化改修への助成制度創設	1.6億円
⑨耐震診断・改修への助成制度を都内全域に拡充	13億円
⑩住宅リフォーム助成制度の創設	15億円
⑪住宅用太陽光発電システムへの助成制度の復活	9億円
⑫東京都公衆浴場振興計画の策定	2000万円

日本共産党都議団の2017年度予算案への組み替え提案より

不要不急の大型開発事業は見直しを

○住民合意のない幹線道路建設	408億円
○特定整備路線の不要不急部分	63億円
○住民合意のない木密地域の延焼遮断道路	546億円
○道路橋梁の国直轄事業負担金	417億円
○新客船ふ頭整備費	88億円

1 小規模企業振興条例を制定し中小企業予算の大幅な増加を

首都東京で 99%を占める中小企業への対策は、地域経済を大きく左右します。小規模企業振興条例の制定と中小企業予算の大幅な増額を

2 経営対策支援の拡充をはかり、中小業者に活力を

1、東京版小規模企業持続化補助金の創設を
2、住宅リフォーム助成制度の創設を
3、リース代・貸し工場・店舗の家賃補助を
4、雇用を維持する中小業者の社会保険料負担の軽減を

3 安心・安全のまちづくりと商店街の活性化を

商店街を「地域の公共財産」と位置づけ、支援施策の拡充と魅力ある商店街を

1、Wi-Fi 無線 LAN の設置、店舗リニューアル、外国観光客対応設備導入、キャッシュレス対応―などへの助成を
2、商店街バリアフリー化や街路灯維持、空き店舗活用への助成を行い、安心・安全なまちづくり

4 中小企業・業者向け融資制度の拡充を

1、無担保・無保証人の拡充と保証料の全額補助を
2、保証人要件から法人の代表取締役をなくすこと
3、区市町の融資制度に利子補給と保証料の補助を

5 女性・青年・シニアの起業家に支援を

1、起業家への経営支援と助成制度の拡充を
2、開業率の倍増をめざし、創業融資や支援体制の拡充

6 国保・介護・医療など社会保障の充実で暮らしにあたたかい支援を

1、払える国保料（税）・介護保険料に
2、特養・介護施設への運営費補助を増額し、利用負担の軽減を
3、医療・介護・福祉に携わる事業者や従事者を支援し、高齢化社会への備えをすすめ、医療・介護難民ゼロへ
4、高齢者（75 歳以上）の医療費の無料化を
5、都営住宅の新規建設を再開し、安心して暮らせる住宅の供給を

7 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換首都直下型地震への対策を急ぎます

1、風力や小水力、ゴミ、し尿などのバイオマス、小規模太陽光など豊富な都市資源を活用し、中小業者の技術力を生かして再生可能エネルギーへの転換を進めます。環境にやさしい東京を
2、木造家屋の耐震化を図るための助成制度を充実させ、1981 年～ 2000 年に建築された新耐震基準の家屋にも診断と助成を
3、危険な空き家への対策を進めます